



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 板垣 好紀 TEL 03-5830-1602
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,484	16.2	123	26.7	105	19.4	49	232.1
28年3月期第1四半期	5,578	△22.6	97	△19.7	88	△32.4	14	△69.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 △101百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.63	—
28年3月期第1四半期	0.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	36,035	13,859	37.1	171.82
28年3月期	36,692	14,060	37.0	174.45

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,367百万円 28年3月期 13,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.50	2.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	16.8	250	△17.0	150	△42.7	100	△24.1	1.29
通期	28,000	△4.8	750	△0.7	560	△12.5	350	60.2	4.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	77,834,489株	28年3月期	77,834,489株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	34,196株	28年3月期	34,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	77,800,293株	28年3月期1Q	77,801,313株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入力可能な情報に基づき作成したものであるが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかな景気回復の動きが見られる一方、新興国経済の減速感の継続や、英国のEU離脱問題等による株価、為替の急激な変動等により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は64億84百万円（前年同期比16.2%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと及びサービスセグメントの有料老人ホーム（シルバー事業）のコスト削減効果等により、営業利益は1億23百万円（同26.7%増）、経常利益は1億5百万円（同19.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（同232.1%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は6億34百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は1億76百万円（同8.8%増）となった。

②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したことにより、売上高は33億31百万円（同24.3%増）となったが、船舶輸送部門の輸送数量が減少したことにより、営業利益は53百万円（同46.1%減）となった。

③サービスセグメント

給食事業の売上高減少等により、売上高は13億35百万円（同1.4%減）となったが、シルバー事業のコスト削減効果等により、営業利益は54百万円（同314.8%増）となった。

④建設工事セグメント

建設工事の受注が前倒しとなったことにより、売上高は5億61百万円（同82.2%増）となり、営業利益は3百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となった。

⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が増加したことにより、売上高は6億20百万円（前年同期比1.0%増）となったものの、硫安の販売数量が減少したことにより、営業利益は25百万円（同11.3%減）となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は360億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億56百万円減少となった。この主な要因は、輸入炭の在庫増加により商品及び製品が6億96百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が11億12百万円減少したことによるものである。

負債は221億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億55百万円減少となった。この主な要因は流動負債のその他の未払金が5億56百万円減少したことによるものである。

純資産は138億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少となった。この主な要因は、配当金の支払による利益剰余金が1億45百万円減少したこと及び所有する外国株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金が62百万円減少したことによるものであり、この結果、自己資本比率は37.1%（前連結会計年度は37.0%）となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点で平成28年5月13日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はない。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675	5,186
受取手形及び売掛金	3,874	2,761
販売用不動産	9	—
未成工事支出金	152	391
商品及び製品	4,120	4,817
原材料及び貯蔵品	199	185
その他	1,523	1,476
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	15,527	14,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,366	5,472
土地	11,135	11,166
その他（純額）	661	679
有形固定資産合計	17,164	17,319
無形固定資産		
その他	53	50
無形固定資産合計	53	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149	1,061
長期貸付金	204	199
差入保証金	2,056	2,055
その他	542	556
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,946	3,865
固定資産合計	21,164	21,235
資産合計	36,692	36,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957	3,432
短期借入金	5,560	5,399
賞与引当金	238	363
完成工事補償引当金	29	29
じん肺補償損失引当金	6	—
その他	2,490	1,709
流動負債合計	11,283	10,935
固定負債		
社債	934	1,099
長期借入金	2,842	2,665
受入保証金	3,874	3,823
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	696	707
資産除去債務	175	175
その他	1,417	1,360
固定負債合計	11,348	11,240
負債合計	22,631	22,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	4,739	4,594
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,327	12,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	394
土地再評価差額金	830	830
退職給付に係る調整累計額	△42	△40
その他の包括利益累計額合計	1,244	1,185
非支配株主持分	488	492
純資産合計	14,060	13,859
負債純資産合計	36,692	36,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,578	6,484
売上原価	4,774	5,632
売上総利益	804	851
販売費及び一般管理費	706	727
営業利益	97	123
営業外収益		
受取配当金	20	12
貸倒引当金戻入額	9	8
その他	16	24
営業外収益合計	46	45
営業外費用		
支払利息	36	43
その他	19	20
営業外費用合計	56	63
経常利益	88	105
特別利益		
固定資産売却益	0	3
その他	0	—
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	8	2
その他	0	—
特別損失合計	8	7
税金等調整前四半期純利益	80	101
法人税等	55	43
四半期純利益	24	58
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	14	49

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	24	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	△62
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	△125	△60
四半期包括利益	△101	△2
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111	△10
非支配株主に係る四半期包括利益	10	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	621	2,679	1,355	308	4,964	614	5,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	125	115	20	350	9	360
計	710	2,805	1,470	328	5,315	624	5,939
セグメント利益又は 損失(△)	162	99	13	△31	243	29	272

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	243
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△179
四半期連結損益計算書の営業利益	97

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	634	3,331	1,335	561	5,864	620	6,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	150	124	18	384	8	393
計	725	3,482	1,460	580	6,248	628	6,877
セグメント利益	176	53	54	3	288	25	314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	288
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△2
全社費用（注）	△188
四半期連結損益計算書の営業利益	123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。